

平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信(非連結) 平成 21 年 2 月 13 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 ー

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 山本 孝之
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 石橋 功治 TEL(0952)26-2161
 四半期報告書提出予定日 平成 21 年 2 月 13 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期の業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(1)経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 3 四半期	4,681	(-)	59	(-)	32	(-)
20 年 3 月期第 3 四半期	5,208	(5.5)	30	(△94.4)	111	(△64.5)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 3 四半期	1 76	—
20 年 3 月期第 3 四半期	6 11	—

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 21 年 3 月期第 3 四半期	231,975	7,642	3.2	418 38
平成 20 年 3 月期	239,519	9,816	4.1	536 92

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 3 四半期 7,642 百万円 20 年 3 月期 9,816 百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
平成 20 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 2 50	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 5 50
平成 21 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 2 50	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 5 50
平成 21 年 3 月期 (予想)					

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成 21 年 3 月期の業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	6,070	(△13.6)	150	(2.0)	100 (△58.3)	5 47

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 18,352,500株 20年3月期 18,352,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 86,268株 20年3月期 69,696株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 18,276,636株 20年3月期第3四半期 18,289,800株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期累計期間の経営成績につきましては以下の通りとなりました。

損益につきましては、経常収益は資金運用収益や株式等売却益の減少等により、前年同四半期比 5 億 2 千 7 百万円減少して 46 億 8 千 1 百万円となりました。

経常費用は、営業経費や与信費用等の減少により、前年同四半期比 5 億 5 千 6 百万円減少して 46 億 2 千 2 百万円となりました。

この結果、当第 3 四半期累計期間の経常利益は前年同四半期比 2 千 9 百万円増加の 5 千 9 百万円となりました。

また、当四半期純利益は前年同四半期比 7 千 9 百万円減少して 3 千 2 百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末の財政状態につきましては、総資産は前事業年度末比 75 億 4 千 4 百万円減少して 2,319 億 7 千 5 百万円、純資産は前事業年度末比 21 億 7 千 4 百万円減少して 76 億 4 千 2 百万円となりました。

預金残高につきましては、個人預金は増加しましたが、地方公共団体及び金融機関預金が減少したことから、前事業年度末比 5 億 3 千 4 百万円減少して 2,200 億 1 千 2 百万円となりました。

貸出金残高につきましては、住宅ローンは堅調に増加した一方で、地方公共団体や経営環境が悪化している貸金業等への融資残高が減少したことにより、前事業年度末比 8 億 3 千 8 百万円減少の 1,741 億 4 千 9 百万円となりました。

有価証券残高につきましては、国債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら効率的な資金運用に努めた結果、前事業年度末比 73 億 8 千 9 百万円減少して 476 億 7 千 1 百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

地元経済の景況感の悪化に伴う信用コストの増加を見込み、「平成 20 年 5 月 15 日の決算短信」にて発表しておりました通期の業績予想を下記の通り変更いたします。

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(平成 20 年 5 月 15 日発表) (A)	6,500	240	130
今回修正予想(B)	6,070	150	100
増減額(B-A)	△430	△90	△30
増減率(%)	△6.6%	△37.5%	△23.0%
(参考)前期実績(平成 20 年 3 月期)	7,026	147	240

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間会計期間末の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、同中間会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 追加情報

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期累計期間においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」、「その他有価証券評価差額金」は426百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価格は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	6,980	6,139
商品有価証券	5	1
有価証券	47,671	55,060
貸出金	174,149	174,987
その他資産	765	598
有形固定資産	4,652	4,580
無形固定資産	85	93
繰延税金資産	2,171	2,188
支払承諾見返	835	779
貸倒引当金	△ 5,342	△ 4,909
資産の部合計	231,975	239,519
負債の部		
預金	220,012	220,546
コールマネー	—	5,000
社債	1,000	1,000
その他負債	924	778
賞与引当金	—	87
退職給付引当金	578	558
役員退職慰労引当金	139	114
睡眠預金払戻損失引当金	62	59
再評価に係る繰延税金負債	779	779
支払承諾	835	779
負債の部合計	224,333	229,703
純資産の部		
資本金	2,100	2,100
資本剰余金	679	679
利益剰余金	7,825	7,893
自己株式	△ 42	△ 34
株主資本合計	10,562	10,638
その他有価証券評価差額金	△ 3,853	△ 1,755
土地再評価差額金	933	933
評価・換算差額等合計	△ 2,920	△ 821
純資産の部合計	7,642	9,816
負債及び純資産の部合計	231,975	239,519

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：百万円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
経常収益	4,681
資金運用収益	4,023
(うち貸出金利息)	3,478
(うち有価証券利息配当金)	540
役務取引等収益	451
その他業務収益	117
その他経常収益	89
経常費用	4,622
資金調達費用	552
(うち預金利息)	522
役務取引等費用	368
その他業務費用	14
営業経費	2,974
その他経常費用	711
経常利益	59
特別損失	0
固定資産処分損	0
税引前四半期純利益	58
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	17
法人税等合計	26
四半期純利益	32

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前年同四半期累計期間に係る四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）
経常収益	5,208
資金運用収益	4,257
（うち貸出金利息）	3,661
（うち有価証券利息配当金）	580
役務取引等収益	547
その他業務収益	127
その他経常収益	277
経常費用	5,178
資金調達費用	583
（うち預金利息）	556
役務取引等費用	432
その他業務費用	13
営業経費	3,138
その他経常費用	1,009
経常利益	30
特別損失	69
固定資産処分損	3
減損損失	10
その他の特別損失	56
税引前四半期純損失(△)	△ 39
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	△ 160
法人税等合計	△ 150
四半期純利益	111

平成21年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

1. 平成21年3月期 第3四半期の業績

（単位：百万円）

	平成21年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	平成20年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	前年同期比 (A-B)
経常収益	4,681	5,208	△ 527
業務粗利益	3,655	3,901	△ 246
資金利益	3,470	3,673	△ 203
役務取引等利益	82	114	△ 32
その他業務利益	102	113	△ 11
経費（除く臨時処理分）	2,893	3,061	△ 168
実質業務純益（一般貸倒繰入前）	762	840	△ 78
除く国債等債券損益	659	726	△ 67
① 一般貸倒引当金繰入	△ 175	△ 41	△ 134
業務純益	938	881	57
うち国債等債券損益	102	113	△ 11
臨時損益	△ 878	△ 850	△ 28
② 不良債権処理額	869	1,028	△ 159
株式関係損益	△ 2	169	△ 171
経常利益	59	30	29
四半期（当期）純利益	32	111	△ 79
① + ② 総与信費用	693	987	△ 294

（注）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 20 年 12 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,644	4,171	4,419
危険債権	6,583	7,259	6,392
要管理債権	1,563	2,250	2,592
合計	12,792	13,681	13,404
正常債権	162,457	159,498	160,236
総計	175,249	173,180	173,641
不良債権比率	7.29 %	7.90 %	7.71 %

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の開示区分により分類し、以下の方法により算出しております。

1. 上記の平成 20 年 12 月末の開示区分の金額は、同 12 月末時点での当行の定める信用格付基準並びに自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（「実質破綻先」及び「破綻先」の債権）

危険債権（「破綻懸念先」の債権）

要管理債権（「要注意先」のうち、元本または利息の支払が 3 ヶ月以上延滞しているか、又は「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金）

3. 自己資本比率 (国内基準)

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 20 年 12 月末 [速報値]	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末
(1) 自己資本比率	9.92 %	8.76 %	8.08 %
(2) Tier I	10,562	9,381	8,066
(3) Tier II	2,596	2,623	2,590
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された再評価差額	770	770	770
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	1,000	1,000	1,000
(4) 控除項目	50	50	50
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	50	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	13,108	11,954	10,607
(6) リスクアセット	132,063	136,402	131,237

4. 時価のある有価証券の評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成 20 年 12 月末				平成 19 年 12 月末				平成 20 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	43,216	3,853	300	4,153	58,087	1,129	310	1,440	43,066	2,512	165	2,678
株式	2,664	1,373	71	1,444	2,415	514	66	581	2,547	831	130	961
債券	33,965	950	222	1,172	48,137	149	225	375	33,750	579	25	605
その他	6,586	1,529	7	1,537	7,533	464	18	482	6,767	1,101	10	1,111

- (注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 時価については、その他有価証券の株式は（四半）期末前 1 ヶ月平均の市場価格等に、それ以外については（四半）期末日の市場価格等に基づいて算出しております。
3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成 20 年 12 月末				平成 19 年 12 月末				平成 20 年 9 月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	4,207	276	2	279	4,203	292	21	314	4,206	376	5	381

5. デリバティブ取引

金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

6. 預金・貸出金の残高

(1) 預金 (未残)

		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成 20 年 12 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末
預金		220,012	226,185	219,612

(2) 貸出金 (未残)

		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成 20 年 12 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末
貸出金		174,149	172,090	172,706
うち消費者ローン		53,046	51,406	52,682
うち住宅ローン		45,559	42,837	45,038

7. 個人預金及び個人預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成 20 年 12 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末
個人預金		175,299	175,821	173,881
個人預かり資産		28,643	24,659	28,038
個人預金+個人預かり資産		203,942	200,481	201,919

※個人預かり資産は、投資信託、生命保険（個人年金保険）、国債の残高を計上しております。

以 上